

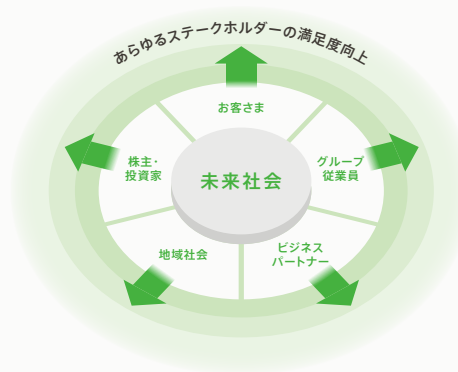
## マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、社会が直面する多くの課題を整理・分析して、ステークホルダーとの対話のもと、当社グループが優先的に取り組むべき経営課題を抽出しました。



SDGsやISO26000、GRI、SASBなど国際的なフレームワークをはじめ、SRI評価機関の指標（FTSE、DJSI）やアナリストレポート、日本政府や経済団体で認識されている課題などをもとに、他社の動向やステークホルダーの声、グループ会社の認識なども参考にしつつ、社会課題を把握しました。まずは561項目に及ぶロングリストを作成し、類似項目の整理や当社グループへの関連性を加味して37項目に統合・集約しました。

統合・集約した37項目の社会課題に対するステークホルダーからの期待を確認するため、当社グループが重視するステークホルダーに対するヒアリングなどを実施。その結果をもとに、不足している課題がないかを検討しつつ、ステークホルダーにとっての重要度を評価しました。 [P.23参照](#)



37項目の社会課題に対して、当社グループの経営・事業に対する影響や関係性を評価すべく、まずはそれぞれの課題が各事業会社に及ぼす機会・リスクを確認。その結果をもとに、長期経営方針とも照らし合わせながら、グループ全体として優先順位の高い経営課題を抽出しました。

検討・抽出した経営課題を、ステップ2で確認した「ステークホルダーにとっての重要性」と、ステップ3で確認した「経営にとっての重要性」の2軸で評価。取締役会において、特に重要な6項目を価値創造への取り組みテーマ（マテリアリティ）として特定し、テーマごとに機会・リスク、めざす姿、KPIを整理しました。

